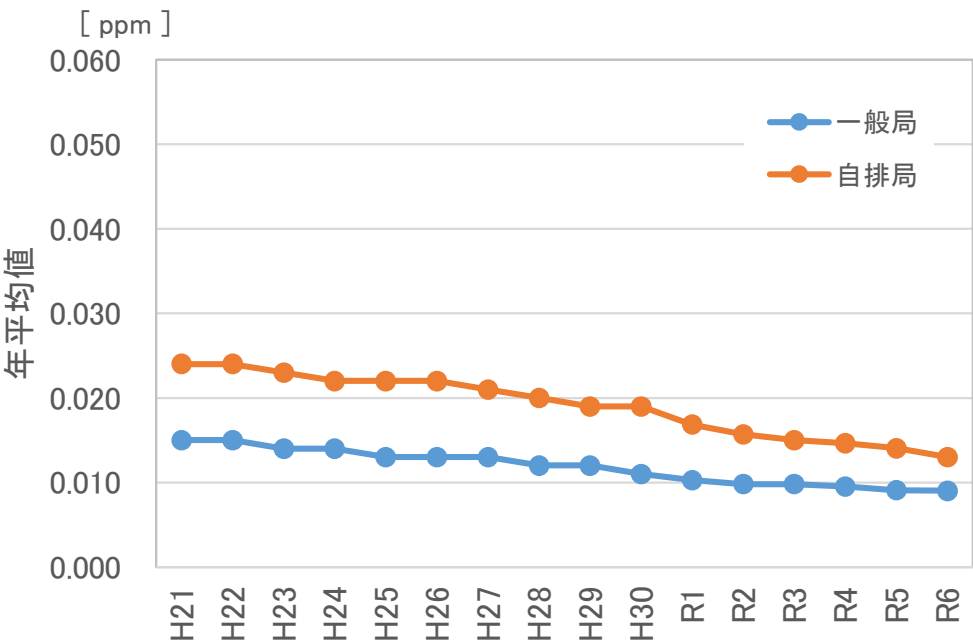
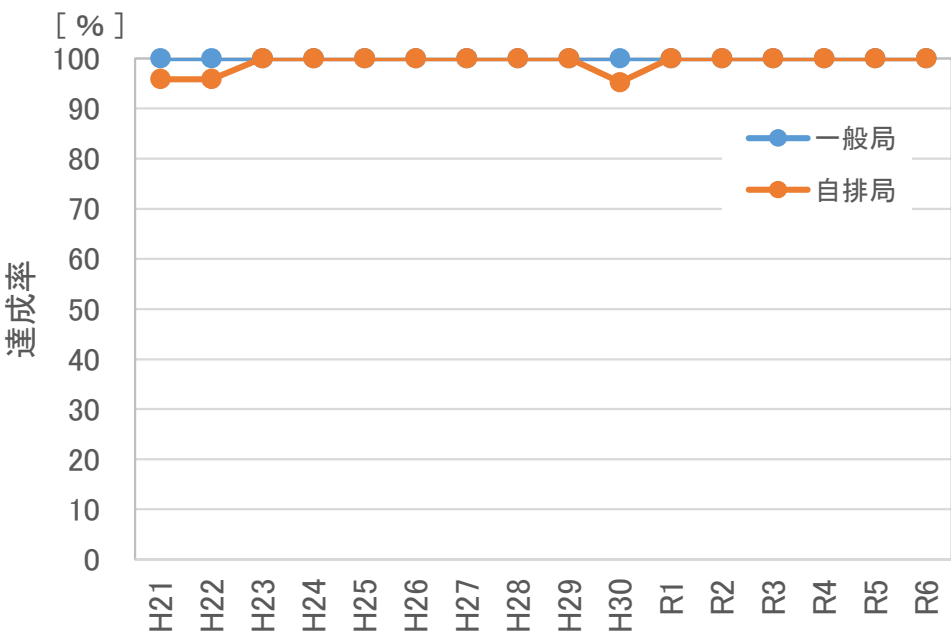


①現在の大気汚染状況及びその評価

（1）二酸化窒素（NO2）の経年推移



対策地域内におけるNO₂年平均値の推移



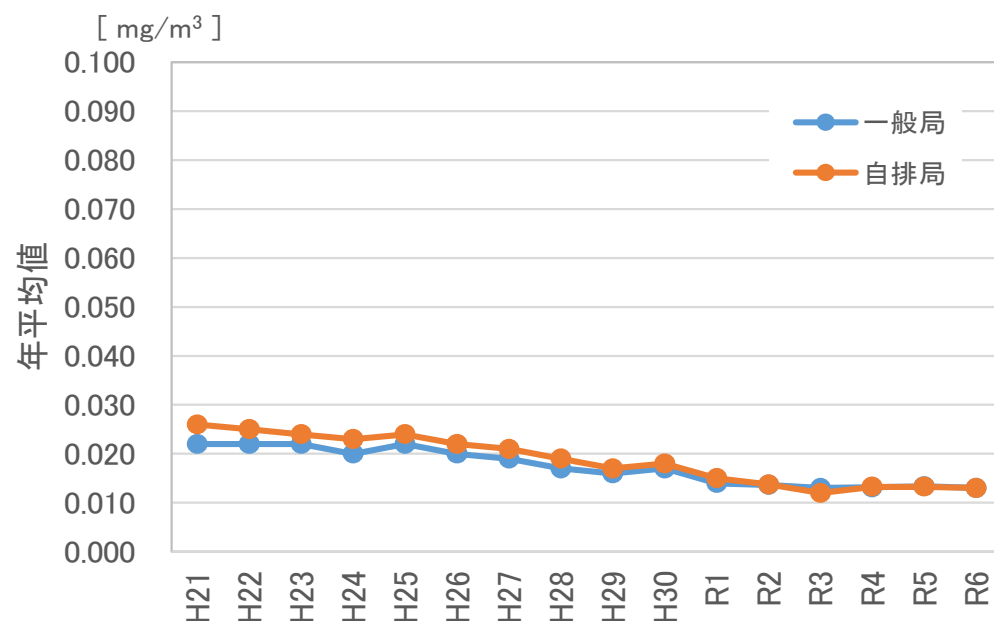
対策地域内におけるNO₂環境基準達成率の推移

- 平成23年度以降、平成30年度※を除き、全局で環境基準を達成
- 年平均値は、一般局、自排局ともに低下傾向

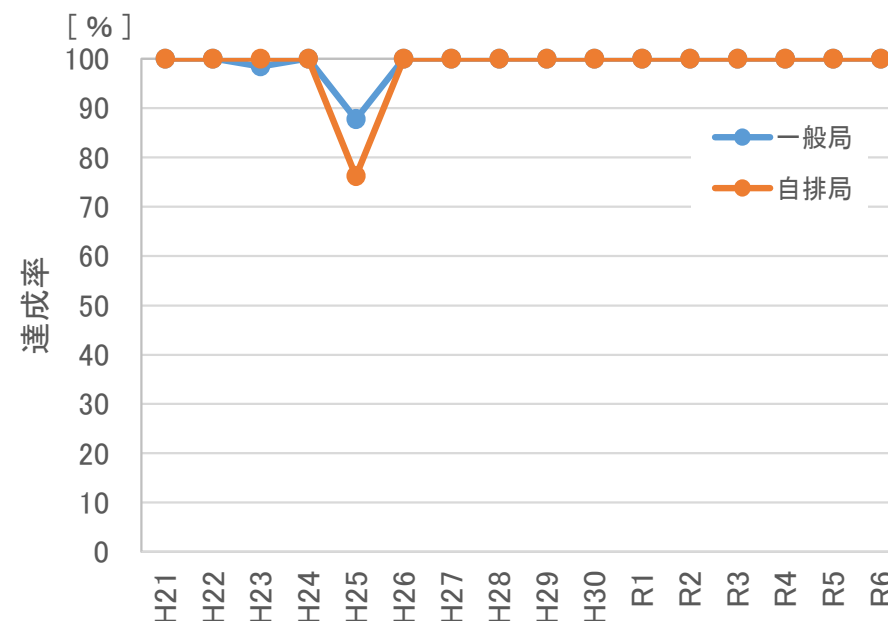
※松戸上本郷（自排局）
高濃度の要因は自動測定機の何らかの異常による可能性が高い

①現在の大気汚染状況及びその評価

(2) 浮遊粒子状物質 (SPM) の経年推移



対策地域内におけるSPM年平均値の推移



対策地域内におけるSPM環境基準達成率の推移

- 一般局、自排局ともに、平成26年度以降、全局で環境基準を達成
- 年平均値は、一般局、自排局ともに低下傾向

②環境基準達成に向けて実施した／実施している取組及びその評価

1 NO_x・PM法（局地汚染対策の推進）（H24～H26）

- ・環境基準超過地域（船橋、松戸）周辺の原因解析調査及び対策の検討
→平成23年度以降（平成30年度を除く）全局で環境基準を達成
→令和5年度以降 全局で年間98%値が0.04ppm以下

2 千葉県ディーゼル条例（継続中）

- ・首都圏の1都3県で連携した運行規制
- ・不適合車両の使用者に対する立入検査及び改善指導

3 千葉県環境保全条例（継続中）

- ・事業者による環境管理計画書・実績報告書の提出（30台以上、県内全域）
- ・200台以上の自動車使用事業者に対する低公害車導入率の義務付け
- ・アイドリング・ストップの周知指導

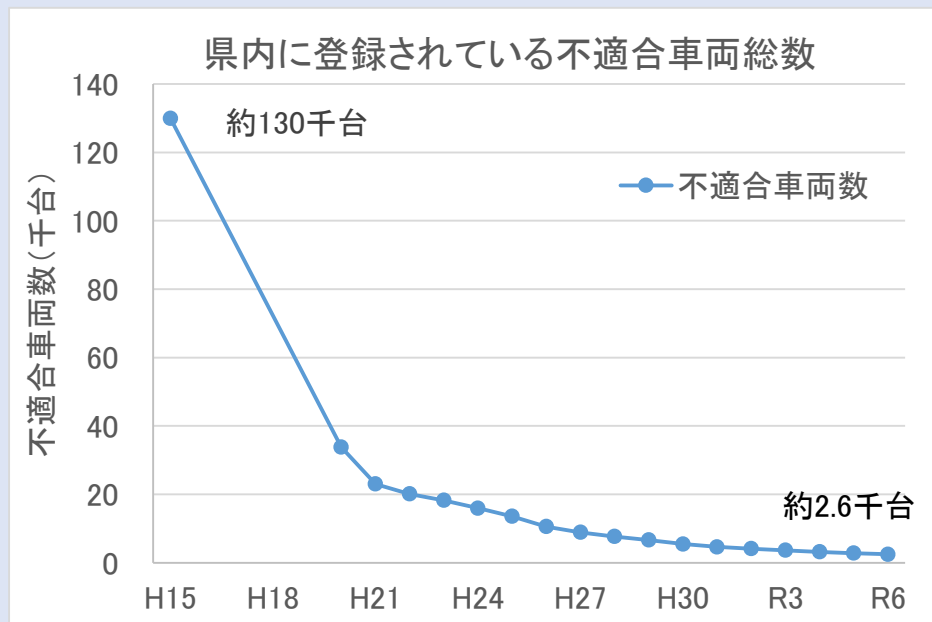
4 九都県市（1都3県及び5政令指定都市）共同取組（継続中）

- ・排ガス及び燃費性能に優れた低公害車の指定及び普及促進
- ・講習会等の開催によるエコドライブの普及促進

②環境基準達成に向けて実施した／実施している取組及びその評価

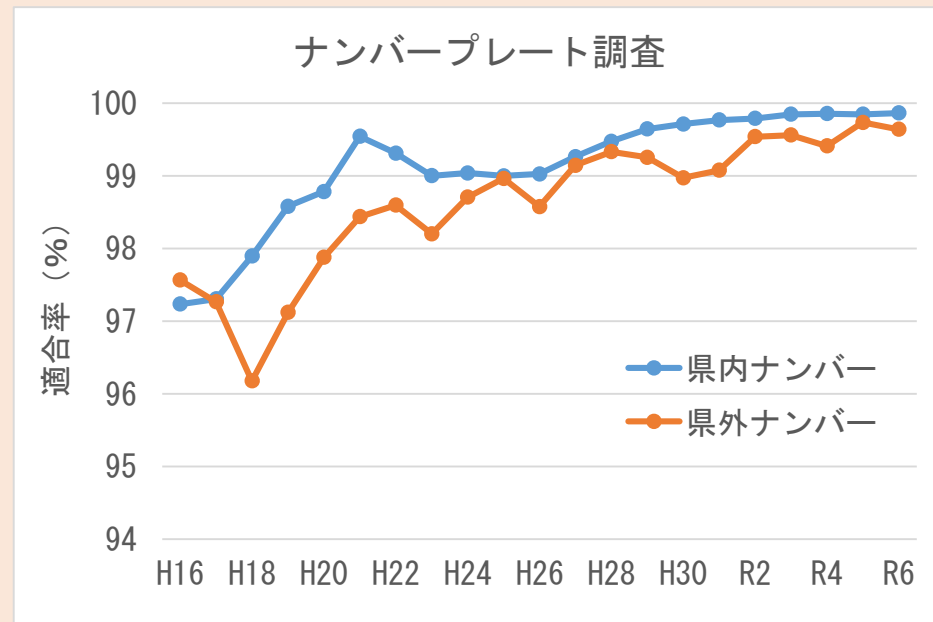
○ディーゼル条例不適合車両総数

- 条例施行当時約13万台(登録車)の不適合車両は**約2,600台まで減少**



○ナンバープレート調査

- 県内を走行する**不適合車両は約0.3%**(R6:約37,000台調査)

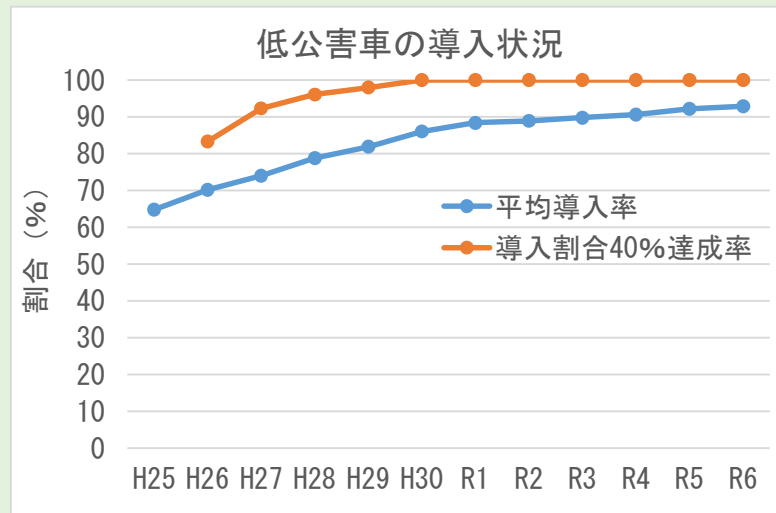


○環境保全条例による低公害車導入促進

- 平成30年度以降は**全ての事業者が達成**

※県内で200台以上の自動車を使用する事業者の低公害車導入義務(40%以上)

※令和7年度から60%以上に改正



③指定解除の申出に係る検討状況

九都県市首脳会議環境問題対策委員会大気保全専門部会（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、5政令市）

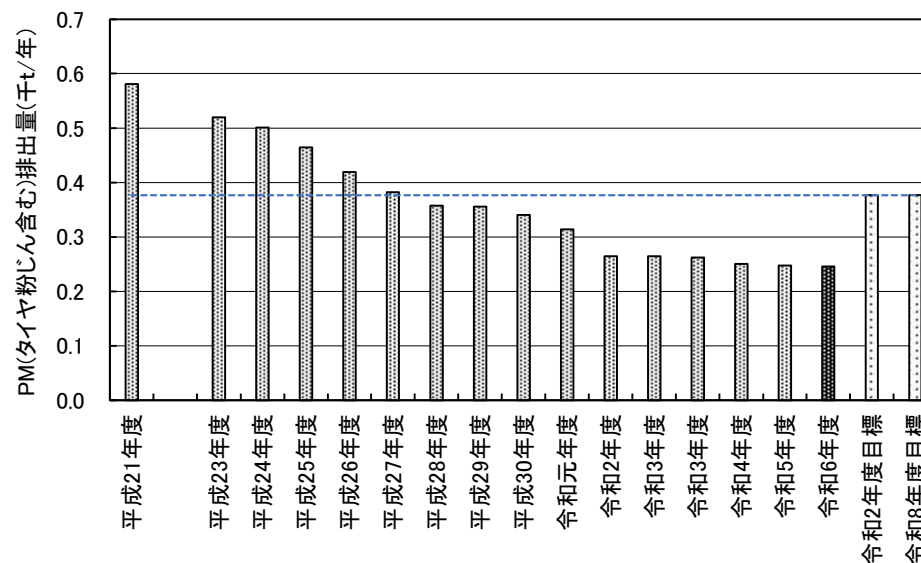
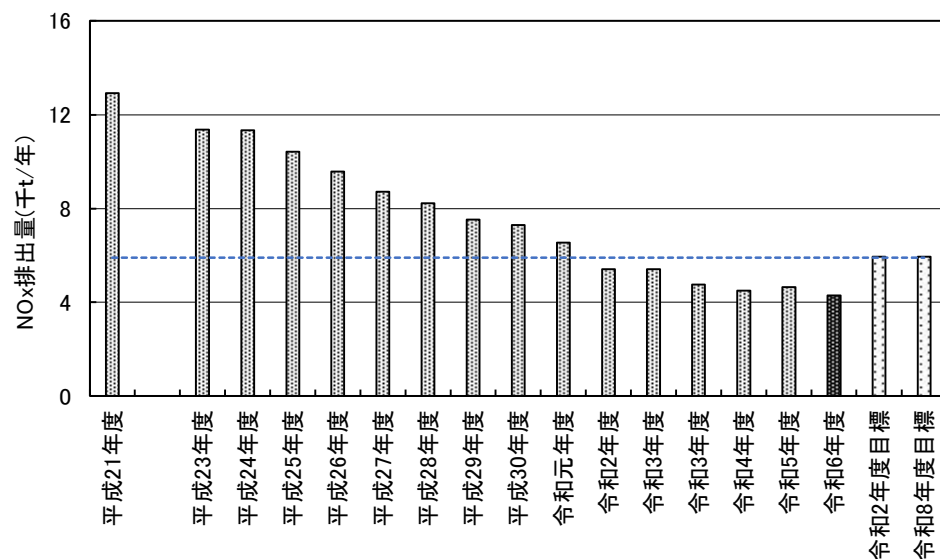
➤ 「同法の施策の継続，流入車対策」を要望（令和2年度～8年度）

※ 指定解除に当たっては九都県市の協調が必要

（参考）

(1) 第3期千葉県NO_x・PM総量削減計画の達成状況

- ・ NO_x排出量 令和2年以降達成
- ・ PM 排出量 平成28年度以降達成



(2) 指定解除要件への適合状況

- ・ 常時監視測定局における継続的・安定的な環境基準達成に係る評価
- ・ 対策地域全体における面的評価

評価年度（R5），将来年度（R10） 評価項目の全てに適合

（出典：自動車排出ガス総合対策小委員会（第1回）） 5

④その他

(1) 基本方針への要望

- 自動車由来の NO_x ・ PM の（総量）削減については、地方自治体が法定計画を策定し進行管理する方針から、国において単体・車種規制や電動車等の普及促進等の施策を継続・強化することにより大気環境を維持する方針へ転換
- 各施策については、地球温暖化対策計画と整合・一体化

(2) NO_x ・ PM 法の制度への要望

総量削減目標を達成した自治体は、

- 総量削減計画の策定は不要とする
- 事業者にとって過度な負担である自動車使用管理計画書制度を廃止